

四 半 期 報 告 書

(第99期第2四半期)

株式会社 オーバル

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第99期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 株式会社オーバル

【英訳名】 OVAL Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷 本 淳

【本店の所在の場所】 東京都新宿区上落合三丁目10番8号

【電話番号】 (03)3360-5061

【事務連絡者氏名】 取締役兼専務執行役員 管理部門部長 奥 野 保

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区上落合三丁目10番8号

【電話番号】 (03)3360-5061

【事務連絡者氏名】 取締役兼専務執行役員 管理部門部長 奥 野 保

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第2四半期 連結累計期間	第99期 第2四半期 連結累計期間	第98期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	5,549,879	4,712,524	11,886,623
経常利益又は経常損失(△) (千円)	177,475	△141,405	561,530
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	114,776	△117,319	282,470
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,784	△117,230	134,647
純資産額 (千円)	13,106,820	12,962,085	13,150,684
総資産額 (千円)	20,928,747	21,951,949	20,909,461
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失(△) (円)	5.12	△5.24	12.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.0	57.5	61.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△75,996	454,526	752,799
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,153,894	△323,344	△1,435,846
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	853,877	1,357,245	444,181
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,216,669	3,817,989	2,360,878

回次	第98期 第2四半期 連結会計期間	第99期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	6.24	0.56

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、受注高・売上高の減少が顕在化したため、それに対応して運転資金を手厚くするため、1,500百万円の借入を実行しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の状況

① 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,042百万円増加し、21,951百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ866百万円増加し、10,959百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が734百万円減少しましたが、現金及び預金が1,498百万円、棚卸資産が89百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は176百万円増加し、10,992百万円となりました。これは主に、リース資産が40百万円、のれんが30百万円それぞれ減少しましたが、建設仮勘定が163百万円、投資有価証券が85百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,231百万円増加し、8,989百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ、1,196百万円増加し、4,794百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が130百万円、未払金が69百万円それぞれ減少しましたが、短期借入金が1,458百万円増加したことによるものであります。固定負債は35百万円増加し、4,195百万円となりました。これは主に修繕引当金が47百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ188百万円減少し、12,962百万円となりました。これは主に、利益剰余金が184百万円減少したことによるものであります。

② 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済およびわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、過去に例のない状況のもとで、経済活動が制限され、先行きは不透明となり大変厳しい状況が続いております。

このような経営環境のもと、当企業グループは、中期経営計画「ADVANCE 2.0 - 2021」の最終年度として「新製品」「グローバル」「新規事業」の拡大戦略を掲げ、業績の向上による継続的成長を目指し、一方で「収益性向上」を経営基盤強化の基本方針とし、現在の厳しい経済環境に左右されにくい強固な経営基盤を構築するため、効率的な組織の改編および最適化にも取り組んでまいりました。また、当企業グループでは出張の制限や在宅勤務などを実施し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に努めつつ、受注の確保に向けた営業活動を行ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間では、拡大戦略として無線ソリューションの提供などモノづくり環境のスマート化に貢献するソリューションを創出することや、異なる強みを持つ相乗効果により新たな市場への展開を図るため、セイコーインスツル株式会社と販売店契約を締結しました。また、セイコーインスツル株式会社製の無線センサーネットワーク「ミスター省エネ」に対応した無線流量計2機種（フローペット-5G、Eggs DELTA II）ならびに流量パルス入力ノードの販売を開始するなどにより、新規顧客の獲得や既存顧客への提案型の深耕営業に取り組んでまいりました。また、財務安定性を確保するため、不要不急の投資抑制によるコスト削減や運転資金の確保に取り組んでおります。

しかしながら、企業収益の減少を背景に国内外で設備投資を控える動きが強まり当企業グループも大きな影響を受けた結果、受注高は、5,107百万円（前年同四半期比11.7%減）となりました。また、売上高は、シンガポール・中国・韓国の子会社の売上高が新型コロナウイルス感染症拡大の影響による石油関連プロジェクトの延期や中止、またロックダウンなどによる出荷の停止などで低迷し4,712百万円（同15.1%減）となりました。利益面につきましては、売上高の減少により、営業損失は193百万円（前年同四半期は営業利益160百万円）、経常損失は141百万円（前年同四半期は経常利益177百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は117百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益114百万円）となりました。

事業部門別の業績は、以下のとおりであります。

（センサ部門）

受注高は、電力関連業界向けに天然ガス計測の大口径案件を受注しましたが、海外向けや化学業界向けなどが低迷した影響で3,322百万円（前年同四半期比14.3%減）となりました。

売上高は、化学業界向けは前年同四半期並みを維持したものの、海外向けや石油関連業界向けが落ち込んだことにより2,856百万円（同25.1%減）となりました。

（システム部門）

海外大口システム案件は、石油関連プロジェクトの延期や中止、原油価格の下落などにより低迷が継続しており、受注高は690百万円（同4.0%減）となりましたが、売上高は国内向けが堅調に推移し小口径案件の集積で735百万円（同29.7%増）となりました。

（サービス部門）

主要顧客の石油関連業界向けが、原油価格の下落、業界再編などにより市場環境は厳しい状況が継続しておりますが、保全計画サポートサービスなど地道できめの細かいメンテナンス活動に注力してまいりました。しかしながら、受注高は1,094百万円（同7.8%減）、売上高は1,121百万円（同4.1%減）と前年同四半期を下回る結果となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1,457百万円増加し、3,817百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は454百万円(前年同四半期は75百万円の支出)となりました。これは主に、たな卸資産の増加額103百万円、仕入債務の減少額120百万円により資金が減少した一方で、売上債権の減少額645百万円により資金が増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は323百万円(前年同四半期は1,153百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出302百万円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は1,357百万円(前年同四半期は853百万円の収入)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出241百万円があった一方で、短期借入金の純増加額1,515百万円があったためであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は213百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,180,000	26,180,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	26,180,000	26,180,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年9月30日	—	26,180	—	2,200,000	—	550,000

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カスト ディ銀行)	東京都千代田区丸の内2の1の1 (東京都中央区晴海1の8の12)	1,900	8.48
東京計器株式会社	東京都大田区南蒲田2の16の46	1,309	5.84
轟産業株式会社	福井県福井市毛矢3の2の4	1,091	4.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2の11の3	978	4.36
株式会社三笠	大阪府大阪市西区本田2の6の19	811	3.62
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1の6の6 (東京都港区浜松町2の11の3)	691	3.08
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1の8の12	532	2.37
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町2の9の32	512	2.28
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1の26の1	422	1.88
株式会社日本カストディ銀行(信託口 5)	東京都中央区晴海1の8の12	381	1.70
計	—	8,630	38.52

(注) 1 所有株式数およびその割合の表示は単位未満を切り捨てて表示しております。

2 当社は3,775千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合14.42%)の普通株式を自己株式として所有しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,775,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,393,900	223,939	—
単元未満株式	普通株式 10,200	—	—
発行済株式総数	26,180,000	—	—
総株主の議決権	—	223,939	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式91株が含まれております。

② 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オーバル	東京都新宿区上落合 三丁目10番8号	3,775,900	—	3,775,900	14.42
計	—	3,775,900	—	3,775,900	14.42

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、Moore至誠監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,518,666	4,016,988
受取手形及び売掛金	3,801,382	3,066,640
電子記録債権	739,300	793,920
有価証券	28,762	—
商品及び製品	785,678	841,278
仕掛品	416,145	532,082
原材料及び貯蔵品	1,457,667	1,375,185
その他	349,830	339,054
貸倒引当金	△4,240	△5,931
流動資産合計	10,093,193	10,959,217
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,753,648	5,753,717
その他(純額)	2,585,895	2,732,741
有形固定資産合計	8,339,544	8,486,459
無形固定資産		
のれん	541,223	511,155
その他	374,473	356,675
無形固定資産合計	915,697	867,831
投資その他の資産		
その他	1,574,675	1,652,090
貸倒引当金	△13,650	△13,650
投資その他の資産合計	1,561,025	1,638,440
固定資産合計	10,816,267	10,992,731
資産合計	20,909,461	21,951,949

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	781,856	651,387
短期借入金	1,285,086	2,743,636
未払法人税等	35,495	41,023
賞与引当金	484,659	418,031
その他	1,011,449	940,488
流動負債合計	3,598,547	4,794,567
固定負債		
長期借入金	901,331	890,319
再評価に係る繰延税金負債	1,513,700	1,513,700
役員退職慰労引当金	13,025	13,032
環境対策引当金	5,465	5,465
製品回収関連損失引当金	2,882	2,882
修繕引当金	—	47,500
退職給付に係る負債	1,471,956	1,503,955
資産除去債務	23,388	23,808
その他	228,478	194,632
固定負債合計	4,160,229	4,195,296
負債合計	7,758,776	8,989,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,000	2,200,000
資本剰余金	2,122,305	2,122,305
利益剰余金	5,418,663	5,234,132
自己株式	△402,987	△402,987
株主資本合計	9,337,982	9,153,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,989	87,974
土地再評価差額金	3,386,928	3,386,928
為替換算調整勘定	189,615	134,831
退職給付に係る調整累計額	△154,001	△140,034
その他の包括利益累計額合計	3,453,532	3,469,699
非支配株主持分	359,169	338,934
純資産合計	13,150,684	12,962,085
負債純資産合計	20,909,461	21,951,949

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	5,549,879	4,712,524
売上原価	3,450,498	3,061,238
売上総利益	2,099,381	1,651,285
販売費及び一般管理費	※1 1,938,543	※1 1,845,034
営業利益又は営業損失(△)	160,837	△193,748
営業外収益		
受取利息	6,062	5,256
受取配当金	9,922	9,901
持分法による投資利益	10,779	6,885
受取賃貸料	38,683	38,619
為替差益	—	408
助成金収入	—	28,861
その他	11,708	22,383
営業外収益合計	77,156	112,316
営業外費用		
支払利息	18,247	13,690
賃貸収入原価	26,736	45,461
為替差損	15,304	—
その他	230	821
営業外費用合計	60,518	59,973
経常利益又は経常損失(△)	177,475	△141,405
特別利益		
固定資産売却益	—	12,999
災害による保険金収入	10,615	10,678
特別利益合計	10,615	23,677
特別損失		
有形固定資産除却損	2,059	1,180
災害による損失	16,175	—
特別損失合計	18,235	1,180
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	169,855	△118,908
法人税、住民税及び事業税	48,186	15,075
法人税等調整額	16,738	△12,485
法人税等合計	64,924	2,589
四半期純利益又は四半期純損失(△)	104,930	△121,497
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9,845	△4,178
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	114,776	△117,319

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	104,930	△121,497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43,553	56,984
為替換算調整勘定	△64,929	△67,100
退職給付に係る調整額	13,346	13,967
持分法適用会社に対する持分相当額	△8,010	415
その他の包括利益合計	△103,146	4,267
四半期包括利益	1,784	△117,230
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,004	△101,152
非支配株主に係る四半期包括利益	△26,220	△16,077

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	169,855	△118,908
減価償却費	246,408	245,024
のれん償却額	30,067	30,067
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,701	1,764
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,774	△66,002
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	29,089	47,413
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	297	254
修繕引当金の増減額(△は減少)	—	47,500
受取利息及び受取配当金	△15,985	△15,157
支払利息	18,247	13,690
持分法による投資損益(△は益)	△10,779	△6,885
災害による保険金収入	△10,615	△10,678
災害による損失	16,175	—
助成金収入	—	△28,861
固定資産売却損益(△は益)	—	△12,999
固定資産除却損	2,059	1,180
売上債権の増減額(△は増加)	737,613	645,911
たな卸資産の増減額(△は増加)	△322,496	△103,395
仕入債務の増減額(△は減少)	△263,463	△120,292
その他	△501,050	△127,467
小計	122,352	422,159
利息及び配当金の受取額	16,785	15,938
利息の支払額	△18,247	△13,690
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△196,377	△9,420
災害による損失の支払額	△510	—
災害による保険金の受取額	—	10,678
助成金の受取額	—	28,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	△75,996	454,526

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△134,882	△141,431
定期預金の払戻による収入	133,838	124,932
有形固定資産の取得による支出	△170,712	△302,598
有形固定資産の売却による収入	—	18,859
無形固定資産の取得による支出	△24,869	△20,092
投資有価証券の取得による支出	△107	△85
事業譲受による支出	△946,073	—
貸付けによる支出	△1,944	△922
貸付金の回収による収入	2,048	5,724
その他	△11,194	△7,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,153,894	△323,344
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	66,816	1,515,015
長期借入れによる収入	1,102,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△186,550	△241,873
自己株式の取得による支出	△24	—
リース債務の返済による支出	△49,978	△45,348
配当金の支払額	△67,212	△67,212
非支配株主への配当金の支払額	△11,173	△3,336
財務活動によるキャッシュ・フロー	853,877	1,357,245
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29,785	△31,316
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△405,798	1,457,110
現金及び現金同等物の期首残高	2,622,468	2,360,878
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,216,669	※1 3,817,989

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
(修繕引当金の計上) 第1四半期連結会計期間より、将来の当社ビルの大規模修繕に要する費用の支出に備えるため、その支出見込額に基づき修繕引当金を計上しております。
(新型コロナウイルス感染症の影響に係る会計上の見積り) 新型コロナウイルス感染症の世界的流行に伴う経済活動の大幅な抑制による景気減速が、当企業グループの業績に影響を与えています。感染拡大の収束時期等の見通しは不透明な状況にありますが、経済活動は再開されつつあります。このような状況下で、新型コロナウイルス感染症は、少なくとも当連結会計年度末までは業績に影響を与えると仮定を変更した上で会計上の見積りを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

OVAL ASIA PACIFIC PTE. LTD. は、一般顧客に対して、販売した製品に瑕疵があった場合に対する債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
	4,784千円	4,651千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給与・賞与	581,442千円	593,776千円
賞与引当金繰入額	156,185 "	138,265 "
修繕引当金繰入額	— "	23,750 "
退職給付費用	56,183 "	57,530 "
研究開発費	197,738 "	210,274 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	2,361,283千円	4,016,988千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△144,613 "	△198,998 "
現金及び現金同等物	2,216,669 "	3,817,989 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	67,212	3.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月8日 取締役会	普通株式	89,616	4.00	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創立70周年記念配当1円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	67,212	3.00	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月13日 取締役会	普通株式	67,212	3.00	2020年9月30日	2020年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当企業グループは、計測機器等の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益または1株当たり四半期純損失および算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益または1株当たり四半期純損失 (△)	5円12銭	△5円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益または親会社株主に 帰属する四半期純損失 (△) (千円)	114,776	△117,319
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益ま たは親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (千円)	114,776	△117,319
普通株式の期中平均株式数 (千株)	22,404	22,404

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2020年11月13日開催の取締役会において、2020年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ①配当金の総額 | 67,212千円 |
| ②1株当たりの金額 | 3円00銭 |
| ③支払請求権の効力発生日および支払開始日 | 2020年12月2日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

株式会社 オーバル
取締役会 御中

Moore至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 優 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 浅 井 清 澄 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーバルの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーバル及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【会社名】 株式会社オーバル

【英訳名】 OVAL Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷 本 淳

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役兼専務執行役員 管理部門部長 奥 野 保

【本店の所在の場所】 東京都新宿区上落合三丁目10番8号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長谷本淳および当社最高財務責任者奥野保は、当社の第99期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

